

既に各地域には数多くの組織や役職があり過ぎ、どちらかというところはそれらを少しでも簡素化できないかという方向にあります。これがさらに町の依頼に基づく組織ということになると、ますます役職を増やさなくてはならないという印象となつてしまい、本来の目的である交流・助け合い、そして自立した活動ではなくなってしまう可能性があり、これも問題であると考えております。

町としても決して待ちの姿勢でいるわけではなく、「おでかけ健康講座」や「高齢者安心相談会」など、各地域へ出向き、直接高齢者の生の声をお伺いしております。また、社会福祉協議会でも、民生児童委員とともにひとり暮らしの高齢者等の家へ訪問したり、「支え合いサポーター養成講座」や「チョコッと」の取り組みなど、ボランティアの育成も行っているところ

地域課題の共有、地域づくりに参加するきっかけづくりや仕掛け、アイデア、そしてそこからの育成・支援は町の重要な役割として取り組んでいきたいと考えております。また、地域差もあるため、地域組織の設置につきましても、実施可能な地域、例えばモデル地区からという方法も考えられます。

本年度は、第4期となる「八

百津町地域福祉計画」の策定年となつておりますので計画策定に向け、来月7月には各地域において懇談会を予定しております。この懇談会は、計画の策定についてだけではなく、地域課題や助け合いとして何が出来るかなど、地域での支え合いづくりについて皆さんと考える場、きっかけづくりの場となればとも考えております。

Q2 和知地区体育施設再整備・構想計画について

今後の進め方について

問 本構想の内容については、さまざまな角度から検討されておられ、大変すばらしい構想であるが、防災の観点も含まれているとなお良いのではないかと。構想から基本計画、詳細設計、今後の工程スケジュール等や地域の体育協会等住民組織の参画など、今後の進め方について伺う。

答 (吉田総務課長) 本構想計画は、「八百津町総合計画」、「八百津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「公共施設等総合管理計画」を受け、再整備について基本的方針等を策定しています。特に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」には、重要施策の一つとして「特色あるスポーツ施設を活用した

観光・交流の促進施策」が掲げられております。この計画実現のため、「八百津町スポーツ・文化交流促進事業構想計画」、「和知地区体育施設再整備構想計画」を昨年度策定しました。これら2つの構想計画をもとに、今年度、基本計画を策定すべく取り組んでいるところです。特に、和知地区体育施設再整備構想計画の中心となる和知体育館は、築47年を経過し、耐震面でも脆弱な建造物であり、公共施設等総合管理計画でもその改修についての方針を打ち出しており、同一敷地内にある和知センターも含めて、地域の一つの拠点として機能させるべく再整備をしていこうとするものです。

また、単なる体育館の整備にとどまらず、地域のセンター機能をあわせ持った一つの生涯学習センターとしての役割を担うほか、「八百津町スポーツ・文化交流促進事業構想計画」における基幹集客拠点としての機能をも有するものにして考えています。

また、防災機能については、現在の和知体育館、和知センター及び和知グラウンドは、地域の指定緊急避難場所、一時避難場所及び指定避難所として指定をさせていただいており、今回の再整備構想計画の中でも同様の機能を有し、災害対策拠点と

しての機能も有するものにしていと考えています。お尋ねの基本設計、詳細設計、着工までのスケジュールについては今年度に基本計画までまとめ、今後、国の補助制度とも照らし合わせ、有利な補助金、交付金の対象事業となるよう調整しながら事業を進めてまいりたいと考えております。

現在、公民館や社会体育施設これら単体での改築等の事業に対する補助金は、行われておりませんので、単独事業で公民館等生涯学習施設や体育館を再整備することは、町にとつても財政的に困難と言わざるを得ず、今後、地域再生法に基づく地域創生関連の事業、社会資本整備総合事業等、各省庁の国庫補助事業のメニューを調査・研究し、それらに適合するよう基本計画、実施計画を調整し進めてまいりたいと考えています。従いまして、現在のところ、明確な期日についての回答は避けさせていただきますと思います。

また、地域の体育協会等住民組織の参画については、当然、実施計画の時点では、ご利用いただく地域の皆様のご意見も伺いながら事業を進めてまいりたいと考えております。

移住者など、異文化交流・共生及び日常生活上のトラブル等への対応について

Q2 移住者など、異文化交流・共生及び日常生活上のトラブル等への対応について

啓発活動・支援等への対応について

問 移住者などの転入を促す施策が功を奏し、順調に移住者が増えてきているが、外国の方も増えており、近年、地域住民との日常生活上のトラブルを見聞きする機会が増えたように感じる。国際交流も大事だが、異文化の相互理解や多文化共生に資する啓発、活動支援、課題に対する対応など、地域で協議する組織が必要になってきているのではないかと。町の考えを伺う。

答 (吉田タウンプロモーション室長) 多文化共生とは、総務省の多文化共生の推進に関する研究会の報告では、「国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違



和知体育館

